



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日
東

上場会社名 株式会社日新 上場取引所
コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	41,065	△23.5	2,100	△38.6	2,456	△34.3	1,775	△31.8
2023年3月期第1四半期	53,714	27.0	3,418	113.2	3,740	68.6	2,602	89.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,273百万円(18.8%) 2023年3月期第1四半期 4,439百万円(219.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	91.35	—
2023年3月期第1四半期	134.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	157,296	89,020	54.5
2023年3月期	153,263	85,263	53.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 85,751百万円 2023年3月期 82,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△11.7	4,250	△44.6	4,500	△45.6	3,250	△44.5	166.84
通期	190,000	△2.1	8,500	△32.8	9,000	△34.0	6,500	△38.3	333.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	20,272,769株	2023年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	921,405株	2023年3月期	722,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	19,433,533株	2023年3月期1Q	19,412,708株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(表示方法の変更)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、物価上昇を背景とした欧米各国での金融政策の引き締めの影響等により、景気減速の傾向が見られました。わが国においては、インバウンド需要が回復に向かい、個人消費も堅調となるなど、内需を中心に緩やかに持ち直して推移しました。

このような状況下、当社グループは第7次中期経営計画2年目に入り、グループ一丸となり取り組みを進めております。物流事業では、物流混乱の正常化に伴い緊急輸送の取り扱いが減少し、航空貨物の取扱いは海上貨物への回帰の動き等もあり鈍化しました。倉庫業務の取扱いは堅調に推移し、運賃下落の影響等があったものの海上貨物の取扱いは底堅く推移しました。日本においては概ね計画通りで推移しましたが、海外では米州を除き取り扱いが伸び悩みました。旅行事業では業務渡航の取扱いは回復基調が継続し、団体関係の取り扱いも増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.5%減の41,065百万円、営業利益は前年同期比38.6%減の2,100百万円、経常利益は前年同期比34.3%減の2,456百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.8%減の1,775百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では、設備関連貨物のスポット案件の取り扱い等があったものの、自動車部品の荷動きは低調となりました。輸入は、アパレル製品や食品の取扱いは堅調に推移しましたが、全体の取扱いは伸び悩みとなりました。海上輸出では、化学品関連の取り扱いが堅調となり、輸入は雑貨や食品の取扱いが底堅く推移しました。

[アジア]

タイでは、自動車部品の海上輸出の取り扱いが低調となり運賃下落の影響等を受け収益力も低下、ベトナムでも雑貨等の海上輸出の取扱いは堅調に推移したものの、自動車部品等の取り扱いが減少しました。フィリピンでは自動車部品の海上輸出が好調に推移しました。タイにおいて医薬品の流通における品質管理基準を定めたGDP (Good Distribution Practice) 認証を本年4月に取得するなど医薬品物流にも注力しました。

[中国]

中国では、航空運賃の下落や価格競争の激化から収益力が低下し、自動車部品の荷動きも低調となり取り扱いが減少しました。香港において家電製品の海上輸出が堅調に推移し、常熟では輸出コンテナの取り扱いが収益に寄与しました。

[米州]

米国では、航空輸出で自動車関連貨物や食品関連の取り扱いが好調となり、自動車部品や消費財の倉庫保管業務も堅調に推移しました。カナダにおいて、自動車関連貨物の航空輸出や食品の海上輸出の取り扱いが好調となりました。

[欧州]

ポーランドでは、荷動きが好調となり倉庫業務が堅調に推移し、オーストリアでは自動車生産設備の航空輸出が収益に寄与しました。欧州全般では、自動車関連貨物や家電製品の取り扱いが低調に推移するなど、輸出入の取り扱い物量が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比25.1%減の39,428百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比44.2%減の1,854百万円となりました。

（ii）旅行事業

新型コロナウイルスの5類への移行もあり、主力業務である業務渡航の取り扱いが活発化し、団体関連の取り扱いも増加しました。

この結果、売上高は前年同期比65.9%増の1,362百万円、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）114百万円）となりました。

（iii）不動産事業

駐車場収入が大型連休中の京浜地区における利用増加等もあり堅調に推移したものの、管理費等のコストが上昇しました。

この結果、売上高は前年同期比0.4%減の376百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.1%減の186百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、その他流動資産が増加したことや、保有する上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,032百万円増の157,296百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少しましたが、その他流動負債や繰延税金負債が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ275百万円増の68,276百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増の89,020百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント増の54.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年4月にスタートした第7次中期経営計画の1年目は順調なスタートとなり、今期につきましてもこれまでのところ概ね計画通りに進捗しております。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,923	25,939
受取手形及び売掛金	29,169	28,933
原材料及び貯蔵品	132	165
その他	7,375	8,177
貸倒引当金	△115	△116
流動資産合計	62,485	63,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,094	82,802
減価償却累計額	△49,803	△50,873
建物及び構築物（純額）	31,291	31,928
機械装置及び運搬具	15,593	15,968
減価償却累計額	△11,485	△11,805
機械装置及び運搬具（純額）	4,108	4,162
土地	26,379	26,492
建設仮勘定	2,181	2,247
その他	3,586	3,492
減価償却累計額	△2,843	△2,705
その他（純額）	742	787
有形固定資産合計	64,703	65,617
無形固定資産		
借地権	497	496
その他	883	870
無形固定資産合計	1,380	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	18,156	20,328
長期貸付金	242	250
退職給付に係る資産	1,426	1,469
繰延税金資産	563	481
その他	4,376	4,756
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	24,693	27,213
固定資産合計	90,777	94,198
資産合計	153,263	157,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	10,652
短期借入金	7,738	7,747
リース債務	3,222	3,546
未払法人税等	2,527	772
賞与引当金	2,816	1,423
役員賞与引当金	83	22
その他	8,425	10,427
流動負債合計	35,880	34,592
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	16,862
リース債務	7,733	8,274
長期末払金	56	57
繰延税金負債	1,204	2,195
退職給付に係る負債	3,209	3,292
その他	1,981	2,002
固定負債合計	32,120	33,683
負債合計	68,000	68,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,712
利益剰余金	63,428	64,212
自己株式	△1,056	△1,555
株主資本合計	73,182	73,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,565	6,987
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,772	4,661
退職給付に係る調整累計額	613	633
その他の包括利益累計額合計	8,952	12,285
非支配株主持分	3,129	3,269
純資産合計	85,263	89,020
負債純資産合計	153,263	157,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	53,714	41,065
売上原価	46,606	35,164
売上総利益	7,108	5,900
販売費及び一般管理費	3,689	3,799
営業利益	3,418	2,100
営業外収益		
受取利息	28	68
受取配当金	301	268
持分法による投資利益	143	148
その他	211	177
営業外収益合計	684	663
営業外費用		
支払利息	117	85
為替差損	232	196
その他	13	25
営業外費用合計	362	307
経常利益	3,740	2,456
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
固定資産売却益	11	5
特別利益合計	11	33
特別損失		
特別退職金	※ 20	※ 8
固定資産除却損	12	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	32	8
税金等調整前四半期純利益	3,719	2,480
法人税、住民税及び事業税	720	207
法人税等調整額	308	442
法人税等合計	1,029	649
四半期純利益	2,690	1,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,602	1,775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,690	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	1,418
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,828	1,942
退職給付に係る調整額	△5	21
持分法適用会社に対する持分相当額	98	58
その他の包括利益合計	1,749	3,443
四半期包括利益	4,439	5,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,265	5,108
非支配株主に係る四半期包括利益	173	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた36百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	30,588	806	42	31,436	—	31,436
アジア	7,983	—	—	7,983	—	7,983
中国	5,277	—	—	5,277	—	5,277
米州	6,237	—	—	6,237	—	6,237
欧州	2,325	—	—	2,325	—	2,325
顧客との契約から生じる収益	52,413	806	42	53,261	—	53,261
その他の収益(注) 3	184	—	268	452	—	452
外部顧客への売上高	52,597	806	310	53,714	—	53,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	14	67	103	△103	—
計	52,618	821	377	53,817	△103	53,714
セグメント利益又は損失(△)	3,321	△114	207	3,413	4	3,418

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	23,655	1,344	40	25,040	—	25,040
アジア	5,111	—	—	5,111	—	5,111
中国	3,375	—	—	3,375	—	3,375
米州	5,099	—	—	5,099	—	5,099
欧州	1,968	—	—	1,968	—	1,968
顧客との契約から生じる収益	39,210	1,344	40	40,595	—	40,595
その他の収益(注) 3	196	—	272	469	—	469
外部顧客への売上高	39,406	1,344	313	41,065	—	41,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	18	62	101	△101	—
計	39,428	1,362	376	41,167	△101	41,065
セグメント利益	1,854	56	186	2,097	2	2,100

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。